

九州・山口における人口減少がもたらす市場縮小と労働力減少の展望*

View of Market Reduction and a Manpower Decrease that Population Decrease Brings in Kyushu, Yamaguchi*

縄田真澄**・片山礼二郎***

By Masumi NAWATA**・Reijirou KATAYAMA***

1. 人口減少の実態

(1) 全国を上回る九州・山口の減少率

最初に、コーホート要因法により、九州・山口の将来の人口の見通しを明らかにする。推計の結果、九州・山口（九州には沖縄を含む）は2005～30年までに約15%減少すると見込まれる（表-1）。全国は約11%減少であり、九州・山口は全国を上回る減少率となろう。

表-1 将来推計人口 (単位:千人)

		2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
実数	全国	126,926	127,768	127,298	125,497	122,343	118,078	113,065
	九州・山口	16,292	16,207	15,978	15,614	15,111	14,490	13,790
2005=100	全国	99.3	100.0	99.6	98.2	95.8	92.4	88.5
	九州・山口	100.5	100.0	98.6	96.3	93.2	89.4	85.1

注) 1. 2000年、2005年は実数、他は推計値

2. 九州には沖縄を含む

出典) 九州経済調査協会「2007年版九州経済白書」

県別では、沖縄県を除く全ての県で2010年以降人口が減少に転ずるとみられる（表-2）。沖縄県は合計特殊出生率が全国で最も高く、若年層の割合が高いこともあり、今後も当面は人口増を維持するであろう。

表-2 県別にみた将来推計人口 (2005=100)

	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
福岡県	99.3	100.0	99.8	98.6	96.6	93.7	90.1
佐賀県	101.2	100.0	97.9	94.8	91.1	86.7	81.9
長崎県	102.6	100.0	96.5	92.1	87.1	81.5	75.6
熊本県	100.9	100.0	98.1	95.5	92.0	87.9	83.3
大分県	101.0	100.0	98.0	95.1	91.3	86.8	81.9
宮崎県	101.5	100.0	97.6	94.3	90.1	85.1	79.7
鹿児島県	101.9	100.0	97.3	93.9	89.9	85.3	80.3
沖縄県	96.8	100.0	102.6	104.6	105.8	106.0	105.4
山口県	102.4	100.0	96.7	92.5	87.3	81.5	75.5

注・出典) とも表-1に同じ

*キーワード: 人口分布、産業立地

、*ともに、財団法人九州経済調査協会

(福岡市中央区大名1-9-48、TEL092-721-4907、FAX092-716-4710)

****人口推計の方法について

2005年国勢調査の男女年齢別人口を基準に、コーホート要因法により推計した。出生率は「人口動態統計」の2005年の県別出生率を、生残率は「平成17年簡易生命表」の生残率をそれぞれ採用し、将来も変化しないと仮定した。また、社会移動率については、2000～05年の社会移動率が将来も変化しないと仮定した。

県庁所在都市を中心とする主要13都市についても、現在はプラスを維持しているものの2010年以降は人口減に転じる見込みで、2025～30年の5年間増減率は-3.6%と推計される（表-3）。かつて、高度成長期に九州・山口は人口減少を経験した。当時の人口減少は過疎地から都市部への大量の人口移動が主たる要因であり、主要13都市については人口は着実に増加していた。現在は人口移動が沈静化し、自然増減が人口減少の主たる要因となつたため、主要都市といえども人口が減少することになる。

表-3 九州・山口主要13都市の人口増減率の変化 (%)

	1960～65	2000～05	2025～2030
九州・山口	-3.5	-0.5	-4.8
主要13都市計	5.1	0.7	-3.6

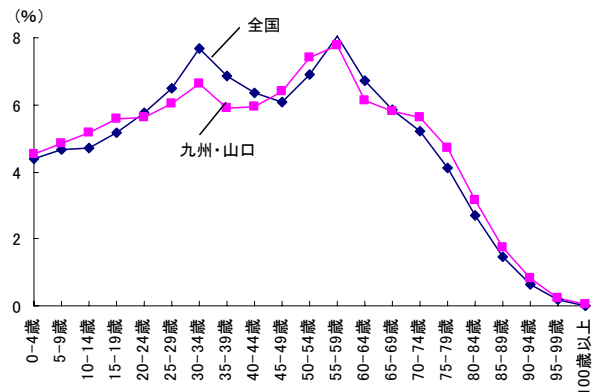
注) 1. 2025～2030は推計、その他は実績値である

2. 主要13都市とは、九州・山口の県庁所在都市に、北九州市、久留米市、佐世保市、下関市を加えたもの

資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに推計

(2) 長期に及ぶ団塊世代・ポスト団塊世代の影響

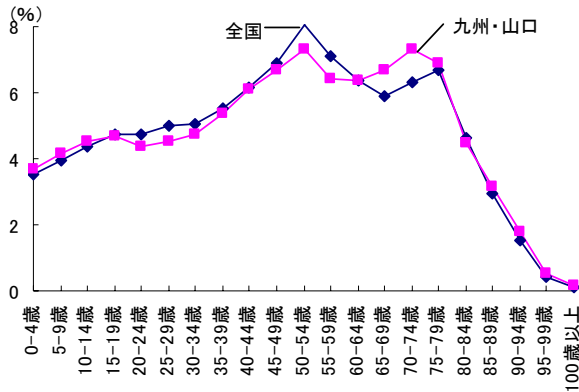
九州・山口の2005年における年齢階級別人口構成比を全国と比較すると、団塊ジュニアを中心とする20代後半～30代の構成比が低いことに最大の特徴がある（図-1）。また、団塊世代が含まれる55～59歳層は全国とほぼ同じ割合であるが、「ポスト団塊世代」と呼称できる50～54歳層は九州・山口の割合が高くなっている。



資料) 総務省「国勢調査報告」

図-1 年齢階級別人口構成比 (2005年)

人口推計により年齢構成の変化をみると、2025年において全国は団塊世代が該当する75～79歳層の割合が低下し、団塊ジュニアに相当する50～54歳層が最大の割合を占めるようになる（図-2）。一方九州・山口については、ポスト団塊世代の70～74歳層が最大の割合を占めるようになり、団塊世代と併せて70歳代の人口が依然として大きな割合を占め続ける。

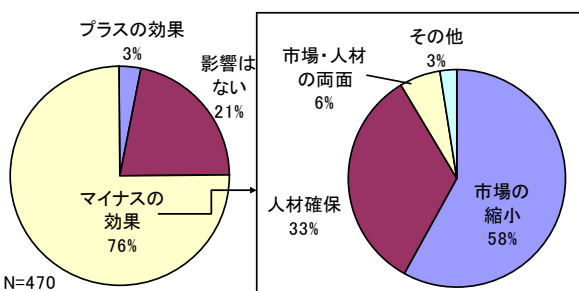


資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに推計

図-2 年齢階級別人口構成比 (2025年)

2. 人口減少が市場に及ぼす影響と地場企業の対応

企業は人口減少をどのように認識しているのであろうか。九州・山口の主要企業へのアンケートによると、人口減少・少子高齢化の進展が自社にとってマイナスの影響を及ぼすとの回答は全体の4分の3に達した（図-3）。マイナスの理由は、「市場の縮小」が概ね3分の2、「人材の確保」に対する懸念が3分の1となっており、主として市場の縮小を懸念していることが判る。



注) 九州・山口に本社を構える売上高上位3,000社へのアンケート
出典) 九州経済調査協会「2007年版九州経済白書」

図-3 人口減少・少子高齢化が自社に及ぼす影響

(1) 高齢者市場の獲得

そこで、まず市場の縮小について考察する。

人口減少が、市場の規模にどの程度影響を及ぼすのかについて、全国消費実態調査をもとに推計した結果が表-5である。これによると、人口減少ならびに人口の年齢構成の変化により、九州・山口の全ての世帯が1年間

に消費に充てる金額、すなわち消費支出総額は2005～30年に約10%減少すると推計された（表-4）。なお、本推計は人口の影響だけみたものであり、賃金や税金・年金の変動などの影響は考慮していないことに注意を要する。

表-4 年間消費支出総額の将来推計

		2005	2010	2015	2020	2025	2030
全国	実額(十億円)	165,138	166,130	165,136	162,606	158,270	152,388
	2005=100	100.0	100.6	100.0	98.5	95.8	92.3
九州・山口	実額(十億円)	18,684	18,708	18,460	18,041	17,466	16,755
	2005=100	100.0	100.1	98.8	96.6	93.5	89.7

注) 推計方法は以下のとおり

年齢階級別に当該人口の世帯主比率を算出(①)

年齢別推計人口に①を乗じ、世帯主年齢階級別の世帯主数を推計(②)

全国の1世帯あたり消費支出について、世帯主全年齢平均に対する各世帯主年齢階級の比率を算出し、その比率を九州・山口の1世帯あたり年間消費支出に乗じて世帯主年齢階級別の年間消費支出を算出(③)

②と③を乗じることで、世帯主年齢階級別の年間消費支出総額を算出し、各年齢階級を合算して九州・山口の年間消費支出総額を算出

資料) 「全国消費実態調査」、「国勢調査報告」をもとに推計

ただし、支出項目によって増減率に違いがみられる。高齢世帯の割合が高まるため、例えば高齢者の消費が目立つ保健医療は、人口が減少しても2005～2025年はほぼ横ばいで推移する（表-5）。その一方で、交通・通信ならびに教育は1割以上縮小する。ちなみに交通・通信の内訳をみると、自動車等関係費の縮小が目立っているが、高齢者はマイカー保有率が低いこと、保有していても若者に比べて遠出の機会が少なく燃料支出などが抑制されるためである。

表-5 支出項目別の年間消費支出総額 (2005=100)

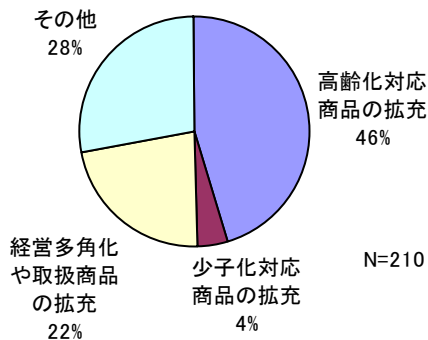
	2025
消費支出総額	93.5
食料	94.4
住居	92.4
光熱・水道	95.8
家具・家事用品	96.0
被服及び履物	91.2
保健医療	98.6
交通・通信	89.7
教育	88.0
教養娯楽	94.3
その他の消費支出	94.3

注) 2004年時の世帯主年齢階級別の項目別消費支出をもとに、将来推計人口から得られた世帯主年齢階級別世帯数の推計値を乗じることで算出

資料) 消費支出は総務省「全国消費実態調査報告」、年齢階級別世帯数は総務省「国勢調査報告」をもとに九経調推計

企業へのアンケート調査によれば、人口減少・少子高齢化に対する商品戦略としては、半数近くが高齢化対応商品の拡充を挙げている（図-4）。前図-2のとおり、九州・山口では長期にわたって団塊世代・ポスト団塊世代が年齢構成におけるボリュームゾーンを維持するため、

大都市圏以上に当該世代の市場開拓が重要といえる。なお、団塊世代へのアプローチの重要性は企業も十分に認識していると考えられるが、九州・山口においては、ポスト団塊世代の獲得が団塊世代以上に重要となる。



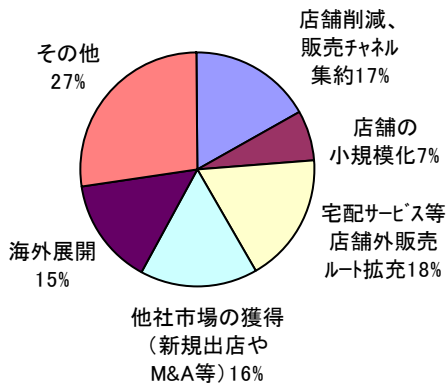
注・出典) とも図-3に同じ

図-4 人口減少・少子高齢化に対する商品の対応

(2) 小商圏対応

次に、企業アンケートより、販売チャネルに関する人口減少・少子高齢化の対応策をみると、「店舗の小規模化」および「店舗外販売」の合計が全体の4分の1を占めている(図-5)。

実際、従来の店舗よりも狭い商圏を設定して店舗展開を図る小売・サービス企業が近年目立っている。例えば、イオン九州(株)は2005年以降、従来のショッピングセンターに比べて小規模な売場面積1万㎡程度の“スーパーセンター”と呼称される店舗を佐賀市、福岡県志摩町に相次いで開設しており、今後各地に展開する予定という。また、(株)コスモス薬品は小商圏メガドラッグストアをコンセプトに、人口が疎らな地域を中心に事業展開を図り、急成長を遂げている。企業アンケートの自由回答では、大型病院から小規模診療所へ転換すると回答した医院もみられた。

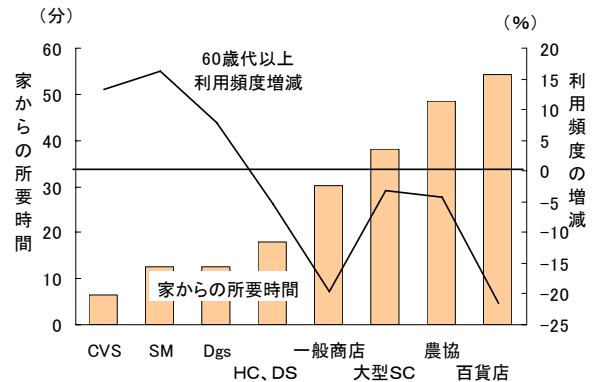


注) 九州・山口に本社を構える売上高上位3,000社へのアンケート
出典) 九州経済調査協会「2007年版九州経済白書」

図-5 人口減少・少子高齢化に対する販売チャネルの対応

小商圏対応が進む要因として、高齢化への対応が挙げられる。高齢者は自宅から近い店舗を志向する傾向が強くなる(図-6)、彼らの購買力確保が求められるためである。

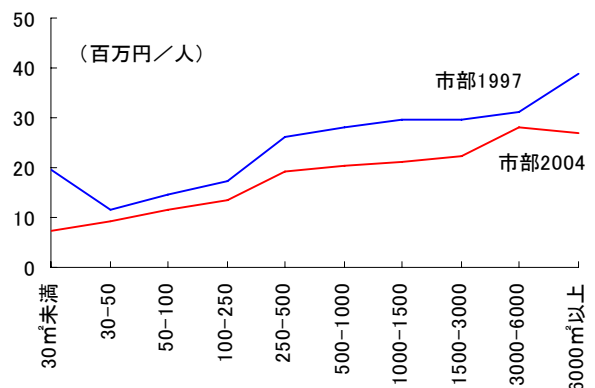
また、高齢者は1つの店舗で買物を済ませるワンストップショッピングへのニーズが大きい。例えば(株)コスモス薬品は、大手ドラッグストアのなかで、ヘルス&ビューティー関連以外の商品(日用品や食品等)の売上割合が最も高い。商圏人口は限られても、ワンストップ性を高めることで、同一顧客の買い上げ点数が増えるため、人口減少下での収益確保に適した店舗となっている。



注) 利用頻度は「増えた」の回答率と「減った」の回答率との差
出典) 地域流通経済研究所「SC時代に求められる小売機能」

図-6 小売業態別にみた家からの所要時間と利用頻度の関係(熊本県、2006年)

ところで、人口が減少するのであれば、商圏を拡大することで、人口減少を補う戦略も考えられる。しかし、小売店の従業員1人当り販売額を店舗面積別に比較すると、2004年には6,000㎡以上の店舗は3,000~6,000㎡の店舗よりも販売額が劣っている。郊外大型店の立地が相次ぎ、大型店同士の競争が生じるなか、大型店を配して広域から集客を図るといった従来の単純な戦略が通用しなくなりつつあり、こうした点も小商圏対応に注目が集まる要因である。



注) 市部には東京都区部および政令市を含まない
資料) 経済産業省「商業統計表」

図-7 売場面積別の従業員1人当り小売販売額(全国)

小商圈対応は従来よりも顧客に近い場所に店舗を構える戦略であるが、その延長上には、商品を直接家庭に届ける宅配サービスが位置付けられる。例えば、九州各地のスーパーや商店街あるいはコンビニエンスストアが宅配サービスを始めている。また、外食チェーン店の宅配や出張理容など、外食・サービス業にも広まりつつある。

ただし、宅配サービスは、配送コストが生じるため、宅配に取組めば、成功するといった単純な話ではない。配送コストをいかに抑制するかが成功の鍵を握る。例えば、コープかごしまは、配送センター周辺や既存配送先周辺など、効率的配送が可能のように顧客開拓の営業を展開している。熊本市の健軍商店街による宅配サービスはタクシー会社と提携しての配送、北九州市の筑豊商店街はヘルパーステーションを経由しての一括受注、ヘルパーによる配送と、足回りを有する外部事業者と連携することで効率性を実現している。

3. 労働力の減少と企業の対応

(1) 労働力人口の減少

次に、労働力の面から人口減少の影響を考察する。将来推計人口をもとに労働力人口を推計すると、2030年には2割強減少するものとみられる。これは、先にみた人口減少率ならびに消費支出総額の減少率に比べて大幅な減少である。加えて、労働力の高齢化により、総労働時間は労働力人口以上に減少率が高くなるとみられ、労働力の質の劣化も避けられない。以上の状況を鑑みると、景気後退で一時的に需給が緩和する期間が発生するとしても、労働力不足の期間が長期に及ぶ可能性が高い。

表-6 九州・山口の労働力人口の将来推計

	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
実数(万人)	817	826	799	762	723	685	646
2005=100	98.9	100.0	96.7	92.2	87.5	82.9	78.2

注) 2005年の年齢階級別の労働力人口比率を、各年の年齢別推計人口に乗じて推計した。ただし、2000、2005年は実績値
資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに推計

(2) 高齢者・女性、外国人の活用

こうしたなか、企業ではどのような対応を行っているのでしょうか。企業アンケートの結果からは、省力化投資と同時に、高齢者や女性、外国人など、これまで企業が戦力として重視してこなかった人材を積極的に活用する意向がよみとれる(図-8)。

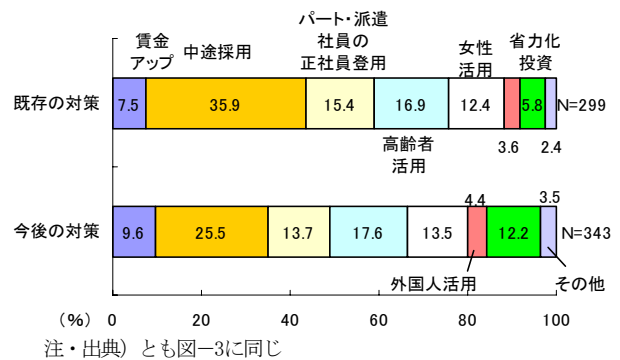
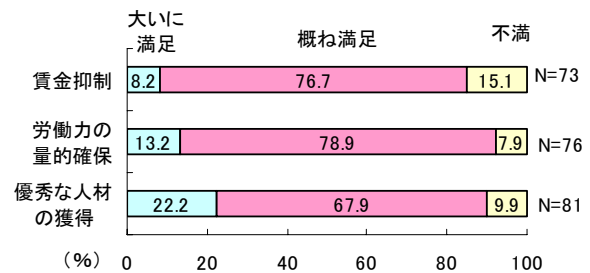


図-8 人手不足への対策

外国人の活用について紹介すると、外国人の雇用や外国人研修・技能実習制度を活用した企業の受入は急速に増加しており、在留外国人統計や国際研修協力機構のデータによれば、九州・山口の雇用・受入数は、近年全国よりも高い伸び率を示している。

九州・山口企業へのアンケートでは、外国人の雇用・受入に対する評価は極めて高く、とりわけ労働力の質に対する評価が高い(図-9)。外国人研修生を受け入れている企業への取材でも多くの企業から「日本人よりも優秀」というコメントが得られている。



注) 九州・山口に本社を構える売上高上位3,000社のうち、雇用や研修制度などで外国人を活用している企業へのアンケート結果
出典) 九州経済調査協会「2007年版 九州経済白書」

図-9 外国人の雇用・受入に対する評価

国際研修協力機構のデータによると、九州・山口の外国人技能実習先は、縫製業や食品加工、一次産業で全体の7割を超えており、過疎地に立地する企業も多い。こうした地域・業種では、少子高齢化が進むなかで良質な労働力が枯渇しつつあるため、外国人研修制度の高い評価につながっているとみられる。

バブル経済で深刻な労働力不足にあった1980年代末～90年代初頭には、労働力をもとめて離島や山間部などに工場が相次いで立地した。しかし、過疎地では今後労働力の枯渇がさらに進展するとみられる。このため、わが国全体で労働力不足が長期化するとしても、過疎地においてはバブル期のような企業立地は困難とみられ、一方では外国人の活用がより一層進展すると予想される。